



参議院議員

日本共産党

JCP HOPE



ito_gaku 検索

伊藤 岳 ニュースレター

2020年2月15日 NO.5



参議院事務所 〒100-8962
埼玉県事務所 〒330-0835

千代田区永田町 2-1-1 参議院議員会館 609 tel.03-6550-0609 fax.03-6551-0609
さいたま市大宮区北袋町 1-171-1 tel.048-658-5551 fax.048-647-5755
E-mail jcp.saitama-kokkai@ymail.plala.or.jp

発行：日本共産党国会議員団埼玉事務所

かんぽ生命の不正販売の全容解明を！

伊藤岳議員は1月30日に総務委員会では初めての質問を行いました。環境委員会より4倍ほどの広さの委員会室に気迫がこもった伊藤岳議員の声が響き渡り、委員会室が静まりかえる一幕も…



1月30日総務委員会で質問を行う伊藤岳議員

伊藤議員は、かんぽ生命の不正販売問題について質問。孫が亡くなった際に1千万円が支払われる死亡保険に、それと知らずに加入していた82歳の女性のケースなどをしめし、かんぽ生命の不正販売の全容解明と不利益解消を求めました。また、このような年齢制限や加入限度額を超えた高齢者を標的にした「ヒホガエ」などの不利益契約

が広がった背景に「社員の前に立たせて、ノルマが達成できないなら辞めてしまえと罵詈雑言を浴びせるなどのノルマ必達主義があり、2010年には自死事件もおきた」と指摘。「『郵政は変わっていない』という社員の叫び。これ受け止めないで、日本郵政一丸となった再生があるのでしょうか？」との気迫の質問に場内が静まり返りました。答弁に立った増田寛也日本郵政社長は、調査を進めパワハラへの対処をすると答えました。

地方交付税は国の責任で 交付税を10年間で6496億円減算

また、伊藤岳議員は地方交付税法の一部改訂について質疑し、今年度の国税収入の減額補正に伴う地方交付税総額の減少額を一般会計から補填するものの、その財源を2021年度からの10年間で地方交付税総額そのものを削減(累計6496億円)するいわゆる「先食い」によって補填する問題点を指摘しました。国税法定率を引き上げ、国の責任で交付税総額を確保するよう求めました。

県民の要求に寄りそって

吸音板などレベル3の建材では工事計画、特定粉じん排出等作業などの届け出が義務化されておらず、コンボやハンマーなどでの解体が今でも横行している実態をうかがいました。



埼玉土建県本部にて(19年12月26日)

アスベスト被害をなくすために

昨年12月26日、伊藤岳議員は大気汚染防止法改定を前にアスベスト被害をなくすためどのような対策が必要なのか村岡正嗣県議とともに埼玉土建本部を訪問し、常任執行委員の菊田洋一氏、賃金労働対策部の根岸拓氏からお話をききました。アスベストを含有する建築物の解体について、スレート・Pタイル、

り遺跡の共存について支援の要望をうけていたもので、1月17日に秋山文和県議、中村洋子・湯沢美恵両市議とともに伊藤岳事務所が調査活動をしてきたところでした。住民要望に寄りそって次世代に残したい遺跡です。



出土した朱塗り土器(1月17日の北本市の説明資料より)

デーノタメ遺跡を国史跡に

日本考古学協会は、北本市の縄文時代中・後期の大規模環状集落遺跡「デーノタメ遺跡」を保存し、国史跡への指定に向けた計画を立てることを求める要望書を国県市に提出していましたが、1月27日、三宮幸雄市長は遺跡内に計画されている土地区画整理事業、都市計画道路の進捗状況を精査し、共存に向けた方策について早急に方針を定めるよう努力したいとする回答を発表しました。

この件は伊藤岳議員が北本市長を訪問した際、まちづく